

# 事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	05-03-01	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	スポーツ推進委員活動	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	田上			
		担当者名	小島	内線	3373			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-03-01	スポーツ推進委員活動						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 3年度 <input type="checkbox"/> 2年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 37（ 1962 ）年度	根拠	スポーツ基本法第32条、荒川区スポーツ推進委員の設置に関する規則					
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無（ ）年度	法令等						
実施基準	<input checked="" type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="checkbox"/> 計画 <input type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けて、区内のスポーツ活動を推進する</li> <li>・ドッジビー等のニュースポーツの普及活動により、子どもの体力向上につなげるとともに、スポーツをする機会が少ない区民にスポーツの楽しさを再認識してもらう機会を提供する</li> </ul>							
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区民一般</li> <li>・スポーツをする意欲はあるが、スポーツをする機会がない、あるいは少ない区民</li> </ul>							
内容	<p>次の活動を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 区民、教育委員会、学校、その他行政機関が行うスポーツ事業に協力する</li> <li>2 区内団体の行うスポーツに関する事業等について、求めに応じて協力する</li> <li>3 区民の求めに応じて、スポーツ実技の指導を行う</li> <li>4 区民のスポーツ活動組織の育成を図る</li> <li>5 区民や区内団体に対し、スポーツについての理解を深める</li> <li>6 行政機関、学校及びスポーツ関係団体との調整を図る</li> <li>7 区民のスポーツ活動の促進を図るため、ニュースポーツ普及等の研究を行う</li> <li>8 その他、区民のスポーツ振興のための指導・助言を行う</li> </ol>							
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和37年の体育指導委員制度の発足当時は、スポーツ人口を増やすための実技指導者的な役割が期待され、その後は地域スポーツ振興事業の企画者、推進者という任務が重視され、最近では、区民の自主的、自立的なスポーツ活動を支援するための地域スポーツコーディネーターとして位置付けられるようになった。</li> <li>・平成23年に制定されたスポーツ基本法に基づき、体育指導委員からスポーツ推進委員に名称が変更された。</li> <li>・平成24年に荒川区体育指導委員制度の創設50周年を迎え、平成24年9月26日に記念式典を開催した。</li> <li>・平成28年度より規則を改正。安定した人材確保のため、年齢要件を満25歳から満20歳に引き下げた。</li> </ul>							
必要性	スポーツ基本法第32条にスポーツ推進委員に関する規定が設けられている。また、荒川区スポーツ推進プランでは、スポーツ実施率(週1回以上)を50%(令和7年度)まで高めることを目標としており、スポーツ普及の中核を担うスポーツ推進委員の役割は非常に大きい。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤職員 <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員） スポーツ推進委員の任期は1期につき2年で、荒川区が特別職非常勤職員として委嘱している。 （現委員の任期は令和2年4月1日～令和4年3月31日）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値(8年度)
	①	スポーツ推進委員運営事業の参加者数(人)	531	387	120	610	900	元年度は会場変更による減、2年度は新型コロナで2事業を中止
	②	実技指導員派遣のイベント参加者数(人)	315	710	182	400	800	イベントの参加者数(2年度は新型コロナによる派遣件数減)
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度	4年度							
推進	推進	区主催のスポーツ事業及び普及において、スポーツ推進委員の協力が必要であり、引き続き推進する。						

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		6,516	7,573	6,275	7,641	6,412	7,703	6,129
決算額 (3年度は見込み)		5,855	7,002	5,721	6,760	5,380	5,288	6,129
実績の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
事項名 (3年度は見込み)								
スポーツ推進委員委嘱人数		45	45	45	44	42	40	39

予算・決算の内訳								
令和元年度 (決算)			令和2年度 (決算)			令和3年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報酬	スポーツ推進委員報酬	4,158	報酬	スポーツ推進委員報酬	3,812	報酬	スポーツ推進委員報酬	4,455
報償費	研修会講師謝礼	0	報償費	研修会講師謝礼	0	報償費	研修会講師謝礼	21
旅費	宿泊・管外研修会等	509	旅費	宿泊・管外研修会等	3	旅費	宿泊・管外研修会等	374
需用費	消耗品・スポ推だより	164	需用費	消耗品・スポ推だより	1,267	需用費	消耗品・スポ推だより	547
役務費	スポーツ安全保険等	80	役務費	スポーツ安全保険等	68	役務費	スポーツ安全保険	103
使用料等	宿泊・管外研修会等	317	使用料等	宿泊・管外研修会等	18	使用料等	宿泊・管外研修会等	460
負担金補助等	各種研修会参加費等	152	負担金補助等	各種研修会参加費等	120	負担金補助等	各種研修会参加費等	169

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額	元年度		2年度	差額		
行政費用	給与関係費	9,573	9,652	79	地方税等	0	0	0	
	物件費	999	1,289	290	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	223	188	▲ 35	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	467	319	▲ 148	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 11,262	▲ 11,448	▲ 186	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	11,262	11,448	186	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 11,262	▲ 11,448	▲ 186	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 11,262	▲ 11,448	▲ 186		

備考 行政費用の物件費のうち旅費は、新型コロナウイルス感染症の影響により研修会が中止となったため、減少したが、一般需用費は、令和2年度にスポーツ推進委員の任期替えに伴い、ユニフォーム及びシューズを購入したことにより増加した。

- 問題点・課題
- ・スポーツ推進委員が主催する事業の参加対象の多くは小学生が主体となっている。児童だけでなく、子育て世代も含めたスポーツ実施率向上のため、幅広い世代ができるスポーツを区とスポーツ推進委員が協力して選定していく必要がある。
  - ・より多くの区民にスポーツ推進委員活動に関心を持ってもらえるよう周知方法を工夫する必要がある。
  - ・地域のスポーツコーディネーターとして活動するために定員の人数(45名)を充足するよう募集を継続する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	感染症対策を徹底した上で、更なる参加者増を目指すため、誰もができるスポーツを検討し、事業に取り入れる。	感染症対策のほか、事業および研修の実施種目を選定する際は、接触が少ないものを採用するなどの対応を行った。	感染症対策を引き続き徹底していく。種目が固定化しないように、新しい種目を取り入れるなど検討する。
②	スポーツ推進委員活動への関心を高めるため、掲示物・広報物の見直しやホームページやSNSを活用した周知を図る。	掲示物・広報物を、より見やすくするため、レイアウトを変更し、SNSについては準備を進めた。	SNSでの発信を進めるとともに、掲示物・広報物をデータ化することで、SNSとの連携ができる様に進める。
③		スポーツ推進委員の定数(45名)を充足するため、区営掲示板等を利用して募集の周知を図った。	掲示物などの内容を見直し、来期の募集に向けて準備を進める。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会(要旨) 平成26年一定 非常勤職員の政治的中立について

# 事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	05-03-02	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事	
事務事業名	スポーツひろば	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	田上		
		担当者名	小島	内線	3373		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-03-02	スポーツひろば					
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 3年度 <input type="checkbox"/> 2年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 50（1975）年度	根拠	学校教育法第137条・社会教育法第44条・スポーツ基本法第13条及び第21条				
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等					
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="checkbox"/> 計画 <input type="checkbox"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
	施策	04	スポーツの推進				
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 区民の健康増進、体力向上を図る。</li> <li>・ 区民に対するスポーツ習慣のきっかけづくりとするための場を提供する。</li> <li>・ スポーツを通じた地域における健全なコミュニティの育成、地域スポーツの拠点をつくる。</li> </ul>						
対象者等	普段スポーツから遠ざかっている方(区内在住、在勤、在学者で中学生以上) ※一部小学生を受け入れている会場有り ※バスケットボールは高校生以上						
内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 実施会場：区立小中学校14校24会場</li> <li>2 時間：午後7時30分～9時30分 ※小中学生は午後9時まで</li> <li>3 種目：ミニテニス、ビーチボール、バスケットボール、バレーボール、バドミントン、卓球、健康体力づくり、みんなで健康づくり、キンボールスポーツ、ドッチビー</li> <li>4 参加費：無料</li> <li>5 申込み：直接会場で申込む。ただし、中学生は保護者の承諾が必要。一部会場では、小学生の参加も可。ただし、毎回保護者の付添いが必要。</li> <li>6 運営方法：管理指導員と実技指導員により運営。各競技団体が自主管理指導員として管理・運営する自主管理会場も開設している。</li> </ol>						
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 昭和50年3月 「スポーツひろば実施要項」制定 同年4月1日施行・昭和50年9月 4校4会場で開始</li> <li>・ 平成21年4月 14校23会場を実施</li> <li>・ 平成22年4月 14校24会場を実施</li> <li>・ 平成23年5月 14校24会場を実施（震災の影響により5月から実施） 尾久八幡中学校で「健康体力づくり」から「みんなで健康づくり」に名称変更</li> <li>・ 平成24年4月～ 14校24会場を実施</li> <li>・ 平成30年4月 南千住第二中学校で実施しているバドミントンが自主管理会場となる 諏訪台中学校第二体育館で実施しているビーチボールの対象を中学生以上に変更</li> <li>・ 令和2年度 新型コロナウイルス感染症の影響により8校8会場を実施</li> </ul>						
必要性	区民の健康増進、体力向上の場を提供するとともに、地域の活性化、コミュニティづくりのきっかけとなるため、必要性は高い。						
実施方法	（ <input type="checkbox"/> 直営）（直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤職員 <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員） 原則、会場毎に管理指導員(1名)と実技指導員(1名)または自主管理指導員(2名)を配置している。						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		30年度	元年度	2年度	3年度見込み	目標値(8年度)	
	① 年間延べ参加者数(人)	17,544	16,716	1,437	19,000	21,000	全会場合計人数(2年度は新型コロナの影響で開催期間短縮)
	② 1回平均参加者数(人)	20.5	19.8	15	24	30	1会場の1回平均参加者数
③ スポーツひろば実施種目数(種)	10	10	4	10	16	2年度は新型コロナの影響で10種目中6種目を中止	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
3年度	4年度						
推進	推進	区民が身近で気軽に参加でき、主体的に取り組むスポーツ活動の場として、引き続き推進する。					

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		2,599	2,643	2,797	2,728	2,680	2,878	3,338
決算額(3年度は見込み)		2,173	2,274	2,263	2,318	2,135	955	3,338
実績の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
事項名(3年度は見込み)								
	スポーツひろば 参加者数	19,910	20,232	19,104	17,544	16,716	1,437	19,000
	" 学校数	14	14	14	14	14	8	14
	" 会場数	24	24	24	24	24	8	24
	" 種目数	10	10	10	10	10	4	10
予算・決算の内訳								
令和元年度(決算)			令和2年度(決算)			令和3年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	指導員謝礼	1,649	報償費	指導員謝礼	240	報償費	指導員謝礼	1,995
需用費	運営用消耗品等	486	需用費	運営用消耗品等	715	需用費	運営用消耗品等	1,338
使用料等	緊急時搬送用	0	使用料等	緊急時搬送用	0	使用料等	緊急時搬送用	5

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額	元年度		2年度	差額		
	給与関係費	2,626	2,669	43	地方税等	0	0	0	
	物件費	486	715	229	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	1,649	240	▲1,409	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	226	146	▲80	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲4,987	▲3,770	1,217	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	4,987	3,770	▲1,217	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲4,987	▲3,770	1,217	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲4,987	▲3,770	1,217	

備考 行政費用のうち物件費は一般需用費である。スポーツひろば運営用の感染症対策用品等、消耗品購入数が増えたため増加した。一方、補助費等はスポーツひろばの指導員謝礼であり、一部会場の中止、実施回数が増えたことにより減少した。

- 問題点・課題
- ・新規参加者の増加を図り、参加者が継続的に参加してもらえるような環境づくりをする必要がある。
  - ・新型コロナウイルス感染症対策を徹底するなど運営方法を検討する必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	初心者を含む、新規参加者が継続して参加しやすい場を提供する。	基礎練習を取り入れるなど、新規参加者や初心者が継続して参加できるように運営方法を工夫し実施した。	各種目で参加者(年齢層や種目の経験年数)に合わせた運営を実施することで継続して参加しやすい環境を目指す。
②	感染症対策を含めた、運営方法を検討し、参加者がスポーツに取り組める環境を目指す。	新型コロナウイルス感染症の影響により、8会場(24会場中)のみ実施し、検温や消毒などの感染症対策を徹底した上で運営した。	引き続き、感染症対策を徹底し、少しでも多くの会場で実施できるように運営方法等を検討する。
③			

他区の実況	(実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区)
議会議決要旨	(未実施区：新宿区・大田区・北区・板橋区)

# 事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	05-03-07	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> 業務 <input type="checkbox"/> 財務 <input type="checkbox"/> 人事					
事務事業名	体育協会補助	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	田上			
		担当者名	林	内線	3375			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-03-03	体育協会補助						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 3年度 <input type="checkbox"/> 2年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業 <input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業					
開始年度	昭和 26（ 1951 ）年度	根拠	荒川区体育協会スポーツ振興事業補助金交付要綱					
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無                   令和 7（ 2025 ）年度	法令等						
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	区内のスポーツ団体を統括する荒川区体育協会に対し、体育協会が実施する事業の経費の一部について、区が補助金を交付することにより、体育協会の運営の安定を確保し、もって区のスポーツ振興を図る。							
対象者等	一般社団法人荒川区体育協会							
内容	荒川区体育協会の事業費、普及費、負担金及び補助金を対象経費として団体補助する。ただし、区から委託や別途事業補助される次の事業は本補助の対象経費としない。 《補助対象外事業》 <ul style="list-style-type: none"> <li>・区民体育大会の運営</li> <li>・あらかわ秋のスポーツイベント</li> <li>・都民体育大会代表選手派遣</li> <li>・生涯スポーツ振興事業</li> <li>・親子で体力アップ推進事業</li> <li>・総合型地域スポーツクラブ設立支援</li> <li>・大会における応急救護体制の確保事業</li> </ul>							
経過	《補助金額の推移》 昭和60～62年度・200万円      昭和63～平成元年度・250万円      平成2年度・・・300万円 平成3年度・・・350万円      平成4～9年度・・・400万円      平成10～11年度・360万円 平成12～19年度・342万円      平成20～21年度・・・355万円      平成22年度・・・370万円 平成23年度・・・470万円（ただし60周年記念補助金100万円を含む）      平成24～26年度・370万円 平成27年度・・・570万円（ただし法人化支援補助金120万円を含む） 平成28～29年度・450万円      ※平成28年4月1日 法人成立 平成30年度・・・470万円      令和元年度・・・470万円      令和2年度・・・480万円 令和3年度・・・480万円							
必要性	体育協会の運営の安定を確保することは、スポーツ振興を図るうえで必須である。							
実施方法	（ <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> ）      （直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤職員 <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員） 荒川区体育協会への補助金を支出							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値(8年度)
	①	体育協会加盟団体数	29	28	29	29	30	30年度末に居合道連盟が退会、2年度にウォーキング協会が加盟
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
推進	推進	加盟団体の育成・強化及び生涯スポーツの振興など幅広く活動し、区内スポーツ活動で重要な役割を担っている体育協会に対し、区として活動を支援するため、引き続き推進する。						

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		5,700	4,500	4,500	4,700	4,800	4,800	4,800
決算額(3年度は見込み)		5,700	4,500	4,500	4,700	4,700	4,800	4,800
実績の推移	事項名(3年度は見込み)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
	体育協会加盟団体数	27	27	27	29	28	29	29
	補助金(万円)	570	450	450	470	470	480	480

予算・決算の内訳								
令和元年度(決算)			令和2年度(決算)			令和3年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
負担金補助等	補助金	4,700	負担金補助等	補助金	4,800	負担金補助等	補助金	4,800

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額			元年度	2年度	差額	
	給与関係費	903	899	▲4	地方税等	0	0	0	
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	4,700	4,800	100	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	78	49	▲29	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲5,681	▲5,748	▲67	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	5,681	5,748	67	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲5,681	▲5,748	▲67	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲5,681	▲5,748	▲67	

備考 行政費用のうち補助費等は体育協会の運営に要する補助金である。新規に1団体が加盟したことにより増加した。

問題点・課題 区のスポーツ振興を図るうえで加盟団体の増加とさらなる発展が必要であり、そのためには区の補助等の支援が必要不可欠である。平成28年4月に法人化したことも踏まえ、協会が安定した運営を行えるよう、区と協会との役割分担、パートナーシップのあり方、各団体の活動状況及びニーズに応じた補助金のあり方等について検証していく必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	法人として継続して安定的な運営ができるよう、引き続き支援を行う。	新規に加盟した1団体も含めた活動支援等を行った。	法人としての基盤を強化し、安定的・継続的な運営ができるよう、引き続き支援を行っていく。
②			
③			

他区の実況	(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区)
	未実施区は新宿区 ※実施21区については、補助金、負担金、委託費のいずれか
議会議決要旨	

# 事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	05-03-08	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事	
事務事業名	生涯スポーツ振興事業	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	田上		
		担当者名	林	内線	3375		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-03-04	生涯スポーツ振興事業					
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 3年度 <input type="checkbox"/> 2年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 26（ 1951 ）年度	根拠	スポーツ基本法第9条、荒川区体育協会スポーツ振興事業補助金交付要綱等				
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等					
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
	施策	04	スポーツの推進				
目的	区民が生涯を通じて、自発的にスポーツ活動に取り組むことは、健康で充実した生活を送るうえで大変重要なことである。区では、身近なところでスポーツが楽しめるよう、生涯スポーツの促進に取り組んでいる。区内のスポーツ団体を統括する荒川区体育協会の事業・活動等に補助金を交付することにより、区のスポーツ振興を図る。						
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区内在住、在勤、在学の方</li> <li>・一般社団法人荒川区体育協会</li> </ul>						
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>①あらかわ生涯スポーツフェスティバル 事業内容：ジュニアチャレンジキックボール大会、バドミントン教室、ミニバスの教室・大会、小学生ビーチボール大会等</li> <li>②たまには運動しませんか！（普段運動から遠ざかっている女性を主な対象者として開催） 事業内容：シェイプUP、ピラティス、はじめてヨガ、フラダンス、らくらくストレッチ</li> <li>③親子で体力アップ推進事業（親子で楽しみながら身体を動かすイベント） 事業内容：29年度からは「笑運動会」と題し、玉入れ・綱引き・リレー・キックボール送り等、3～5種目を実施。</li> <li>④総合型地域スポーツクラブ設立支援：区内で2番目のクラブ設立に向けた、調査・研究・試行等のための活動支援。</li> <li>⑤大会における応急救護体制の確保事業：荒川区体育協会加盟団体が、大会開催時に参加者の応急救護活動として柔整師等を配置するための経費を負担し、安全・安心な大会運営を支援する。</li> </ul>						
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>①あらかわ生涯スポーツフェスティバル 平成17年度開始</li> <li>②たまには運動しませんか！ 平成23年度開始</li> <li>③親子で体力アップ推進事業 平成19年度開始（平成28年度は開催予定日が都知事選と重なり中止）</li> <li>④総合型地域スポーツクラブ設立支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成12年文部科学省策定スポーツ振興基本計画において「2010年までに各市区町村に最低1か所の設立を目指す」とする。</li> <li>・平成17年度荒川区体育協会が核となり、調査・研究及び先進クラブの視察等を開始。</li> <li>・平成22年11月「南千住スポーツクラブ」開設</li> </ul> </li> <li>⑤大会における応急救護体制の確保事業 平成30年度新規事業</li> </ul>						
必要性	生涯スポーツの促進のために、体育協会が実施する事業の経費の一部について、区が補助金を交付する必要性は高い。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤職員 <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員） 荒川区体育協会へ補助金を支出し、体育協会が実施。						
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		30年度	元年度	2年度	3年度見込み	目標値(8年度)	
	① 生涯スポーツフェスティバル参加者数(人)	850	1,050	300	1,100	1,100	2年度は新型コロナの影響で一部中止
	② 親子で体力アップ参加者数(人)	352	290	0	300	400	2年度は新型コロナの影響で中止
③ 総合型地域スポーツクラブ設置数	1	1	1	1	2		
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
3年度	4年度						
推進	推進	区民が身近にスポーツに取り組めるよう生涯スポーツの振興を促進し、スポーツ実施率の向上につながる事業であるため、引き続き推進する。					

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		1,000	1,000	2,300	2,960	2,960	2,960	2,960
決算額(3年度は見込み)		1,000	867	2,300	2,714	2,390	815	2,960
実績の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
事項名(3年度は見込み)								
生涯スポーツフェスティバル参加者数(人)		618	638	830	850	1,050	300	1,100
たまには運動しませんか参加者数(人)		98	109	94	99	41	0	110
親子で体力アップ参加者数(人)		349	0	376	352	290	0	300
総合型地域スポーツクラブ数		1	1	1	1	1	1	1

予算・決算の内訳								
令和元年度(決算)			令和2年度(決算)			令和3年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
負担金補助等	補助金	2,390	負担金補助等	補助金	815	負担金補助等	補助金	2,960

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額	元年度		2年度	差額		
行政費用	給与関係費	2,256	1,797	▲ 459	地方税等	0	0	0	
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	2,390	815	▲ 1,575	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	194	98	▲ 96	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 4,840	▲ 2,710	2,130	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	4,840	2,710	▲ 2,130	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 4,840	▲ 2,710	2,130	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 4,840	▲ 2,710	2,130		

備考

行政費用のうち補助費等は体育協会が実施する事業及び地域スポーツクラブ設立支援に係る補助金である。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業が一部中止となり、補助金額が減少した。

問題点・課題

○あらかわ生涯スポーツフェスティバル・親子で体力アップ推進事業  
参加者が身近にできる種目について検討し、日常的に体を動かすきっかけづくりとなるよう、引き続き事業の内容を検討していく。  
○総合型地域スポーツクラブ設立支援  
設立場所の確保や設立準備にあたっての組織体制づくりなど、効果的な取組方法を検討する必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	参加しやすく、楽しみながら行えるよう競技方法を工夫するとともに、新種目の検討を行うなど参加者増加に努める。	緊急事態宣言に伴い、親子で体力アップは中止となったが、生涯スポーツフェスティバルは、感染対策を講じ一部実施できた。	新型コロナウイルス感染防止対策を講じ、区民が気軽に参加できるイベント内容を検討する。
②	設立場所の確保や効果的な運営方法及び諸条件等の支援について、引き続き検討する。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、スポーツ体験教室や施設見学などの具体的な活動を実施できなかった。	新型コロナウイルス感染状況を注視し、体験教室の実施やスポーツクラブ運営に必要な支援について、引き続き検討する。
③			

他区の実況	(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区)
	①②実施0区、未実施22区 ③実施21区、未実施1区(未実施区 江戸川区)
議会議事録(要旨)	

# 事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	05-03-11	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事					
事務事業名	コミュニティスポーツの普及	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	田上			
		担当者名	小島	内線	3373			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-03-05	コミュニティスポーツの普及						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度）		<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業					
開始年度	昭和 63（1988）年度	根拠	スポーツ基本法第22条					
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無   令和 7（2025）年度	法令等						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	・コミュニティスポーツの指導にスポーツ推進委員を派遣し、コミュニティスポーツの魅力などを区民に伝えることで、生涯スポーツの推進、区民の健康増進を図る。 ・年齢や体力の差を気にすることなく、誰もが気軽に参加できる生涯スポーツとしてのコミュニティスポーツを通して、スポーツ人口の拡大と区民相互の交流を図る。							
対象者等	【指導員派遣】スポーツを行う、あるいは指導する団体（PTA、町会等） 【ドッジビー大会】区内在住・在勤・在学者（小学生以上） 【あらしポフェスタ】区内在住・在勤・在学者（小学生以上）							
内容	【指導員派遣】コミュニティスポーツ（ドッジビー等）の実技指導員派遣、年5～6回派遣 【ドッジビーチャレンジ大会】ディスクドッジ形式の大会 対象：区内在住・在学の小学生 参加者：約300人   会場：荒川総合スポーツセンター 【こども向け実施事業】5種目のスポーツに挑戦し、記録の合計点を競う（スポーツチャレンジ） 対象：区内在住・在学の小学生   参加者：約150人 会場：荒川総合スポーツセンター ※「あらし・リンピック」から名称を変更（平成30年度） 【あらしポフェスタ】コミュニティスポーツを含む6種目の競技に挑戦 対象：区内在住・在学・在勤の小学生以上   参加者：約150人 会場：荒川総合スポーツセンター							
経過	【ドッジビー大会】 22年度 「荒川区ドッジビーチャレンジ大会」を開催、午前に体験会・午後に大会を実施 23年度 大会にフリーの部（大人も参加可能な部門）を新設 24年度 オリピック気運醸成事業の一環で、ドッジビークリスマス大会を実施 29年度 初心者層拡大を目的としドッジビークリスマス大会からドッジビークリスマスイベントへ変更 【コミュニティスポーツのイベント】 16年度 「ふれあいスポーツフェスティバル」として実施。17・18年度「あらかわ生涯スポーツフェスティバル」と名称変更し、コミュニティスポーツを採り入れる。 19・21年度 「みんな集まれ！楽々ニュースポーツ」と名称変更 26年度 競技性も含めた事業「こども・あらしリンピック」を実施。27年度オリパラ気運醸成事業へ移管 30年度 「あらしポフェスタ」を実施。幅広い世代を対象とした体験型イベント。							
必要性	スポーツに対する関心を高めスポーツ人口の増加を目指すとともに、健康増進、区民相互の交流を図るため、必要性は高い。							
実施方法	（1直営）   （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 1. 実技指導員派遣…PTAや町会等から依頼を受け内容確認後にスポーツ推進委員に派遣を要請。 2. 体験会・大会…区報、チラシ、HP等で周知し、スポーツ推進委員が指導、審判等を行う。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値(8年度)
	①	ドッジビーチャレンジ大会参加者数(人)	344	240	0	300	450	元年度は会場変更に伴う減、2年度は新型コロナで開催を中止した
	②	クリスマススポーツチャレンジ参加者数(人)	104	77	0	150	200	元年度は会場変更に伴う減、2年度は新型コロナで開催を中止した
③	あらしポフェスタ参加者数(人)	83	70	120	160	250	元年度は会場変更に伴い参加者数減	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
推進	推進	競技スポーツになじみのない区民にも気軽にスポーツを楽しむ機会を提供し、生涯スポーツの振興を図る事業であるため、普及活動方法も検討しながら、引き続き推進する。						

予算・決算額等の推移	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額	856	807	874	814	962	799	769
決算額 (3年度は見込み)	607	561	395	524	367	185	769
実績の推移	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
事項名 (3年度は見込み)							
実技指導員派遣回数	4	3	5	3	6	2	7
指導員派遣のイベント参加者数	297	375	468	315	710	182	400
ドッジビーチャレンジ大会	402	399	400	344	240	0	300
スポーツチャレンジ	136	133	137	104	77	0	150

予算・決算の内訳							
令和元年度 (決算)			令和2年度 (決算)			令和3年度 (予算)	
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項
報償費	講師謝礼	120	報償費	講師謝礼	36	報償費	講師謝礼
需用費	大会用消耗品	166	需用費	体験会用消耗品	83	需用費	大会消耗品
使用料等	会場使用料	81	使用料等	会場使用料	66	使用料等	会場使用料

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目		
	元年度	2年度	差額		元年度	2年度	差額
	給与関係費	2,256	3,594	1,338	地方税等	0	0
	物件費	247	149	▲ 98	国庫支出金	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0
	補助費等	120	36	▲ 84	使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	140
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	140
	賞与・退職給与引当金繰入額	194	196	2	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 2,817	▲ 3,835
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0
	行政費用合計 (b)	2,817	3,975	1,158	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 2,817	▲ 3,835
	特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 2,817	▲ 3,835

備考 行政費用のうち物件費は、一般需用費と使用料であるが、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、一部事業を中止したため、減少した。補助費等は、実技指導員の謝礼であり、派遣回数が減ったことにより減少した。行政収入は、公共スポーツ施設等活性化助成事業補助金である。

問題点・課題  
 ・子どもから大人が参加でき、運動習慣のきっかけとなるスポーツイベントを実施する必要がある。  
 ・新型コロナウイルス感染症対策をふまえた、スポーツイベントを企画する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	子どもだけでなく、大人も参加できる種目を検討し、感染症対策を徹底した上で、スポーツ実施率向上につなげる。	感染症対策を徹底し、子どもから大人まで参加できる体験会形式(6種目)の事業を実施し、スポーツ実施率の向上につなげた。	運動する機会が少ない方も参加できる種目を選定し、身体を動かすきっかけとなる事業を計画する。
②	ポッチャを含む新しい種目を取り入れることで参加者の満足度向上を図ると同時に周知していく。	体験会の種目にポッチャを取り入れたことでパラスポーツの周知を図り、実施種目の普及につなげた。	アンケート結果を踏まえ、新しい種目を取り入れるなど、事業内容を検討する。
③	感染症対策を含めた、運営方法を検討し、スポーツイベント実施に向けた準備を進める。	感染症対策として、検温や消毒を徹底し、スポーツイベントを開催した。	参加者が密にならないよう、時間帯を分けるなど、感染症対策をふまえた運営方法を検討する。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会議事録(要旨)

# 事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	05-03-12	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	荒川リバーサイドマラソン	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	田上			
		担当者名	市川	内線	3374			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-03-06	荒川リバーサイドマラソン						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 3年度 <input type="checkbox"/> 2年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 4（1992）年度	根拠	スポーツ基本法第22条、荒川リバーサイドマラソン実行委員会実施事業補助金交付要綱					
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等						
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	マラソンを通じて誰もが気軽にスポーツに親しみ、明るく豊かな区民生活を営むとともに、心身の健全な発達と相互の交流を深める契機とする。							
対象者等	マラソンに関心をもっている方（小学生以上）							
内容	区・教育委員会・実行委員会の共催で、次の内容で実施している。 1. 運営方法：実行委員会形式 2. 日程：例年11月第3週に実施 3. 場所：荒川河川敷（主会場：少年運動場） 4. 定員：2,600人 5. 募集：あらかわ区報、ホームページ、チラシ等 6. 参加費：一般1,000円、中学生以下500円 7. 種目・対象：ふれあいマラソン（2km）：小学生以上（順位はつけない） 2kmの部：小学生低学年                      3kmの部：小学生高学年、中学生 5kmの部：15歳以上（中学生を除く） 10kmの部：15歳以上（中学生を除く）							
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成4年 区政60周年記念行事として開催</li> <li>・平成8年度 障がい者の参加開始、平成9年度には車椅子、10年度には電動車椅子利用者が参加</li> <li>・平成16年度 東京都青年会議所荒川区委員会の協力を得る</li> <li>・平成18年度 東京都障害者スポーツ指導員協議会荒川の協力を得る</li> <li>・平成19年度 区制75周年行事として、瀬古利彦氏を招待、東京都トラック協会より参加賞の協賛</li> <li>・平成21年度 自動計測ICチップの導入 ・平成23年度 参加募集を区内2,000名・区外200名とした</li> <li>・平成24年度 区政80周年記念大会として、為末大氏ほかを招待し、募集定員2,500名とした</li> <li>・平成26年度 2km小学低学年（競走）の部を新設した</li> <li>・平成28年度 参加費を中学生以下300円より500円に値上げした 車いす体験ラン実施</li> <li>・令和元年度 台風19号の被害により、大会実施を取りやめた</li> <li>・令和2年度 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で大会実施を取りやめた</li> </ul>							
必要性	マラソンは最もメジャーなスポーツの一つとして多世代に渡って人気があることから、行政が大会を主催することにより、広く多くの区民が参加できる機会を作ることの重要性は高い。							
実施方法	（ <input type="checkbox"/> 1直営 <input type="checkbox"/> ） （直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤職員 <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員） 荒川リバーサイドマラソン実行委員会に補助金を交付し、実施している（補助金額：2,582,000円）。							
指   標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値(8年度)
	①	当日参加者数（人）	2,026	0	0	1,000	2,600	当日参加者数(元年度は台風、2年度は新型コロナで開催中止)
	②	当日参加率（%）	89.3	0	0	92.0	99.0	当日参加者数/申込者数
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
重点的に推進		重点的に推進		区の主要なスポーツイベントである。規模が大きくなっていることから、実施方法等も検討しながら、重点的に推進する。				

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
予算額		2,582	2,582	2,717	2,582	2,582	2,582	2,582	
決算額(3年度は見込み)		2,582	2,582	2,717	2,582	1,085	0	2,582	
実績の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
事項名(3年度は見込み)									
参加申込者数(人)		2,443	2,209	2,257	2,268	2,368	0	1,000	
当日参加者数(人)		1,553	1,977	2,034	2,026	0	0	920	
予算・決算の内訳									
令和元年度(決算)			令和2年度(決算)			令和3年度(予算)			
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	
負担金補助等	実行委員会補助	1,085	負担金補助等	実行委員会補助	0	負担金補助等	実行委員会補助	2,582	

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		元年度	2年度	差額	行政収入	勘定科目		元年度	2年度	差額
	給与関係費	5,622	845	▲ 4,777	地方税等		0	0	0		
物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0				
維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0				
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0				
補助費等	1,085	▲ 1,085	0	使用料及び手数料	0	0	0				
減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0				
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0				
賞与・退職給与引当金繰入額	484	46	▲ 438	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 7,191	▲ 891	6,300				
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0				
行政費用合計(b)	7,191	891	▲ 6,300	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 7,191	▲ 891	6,300				
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0				
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 7,191	▲ 891	6,300				

備考

行政費用のうち補助金等は実行委員会への補助金である。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、開催を中止したことにより皆減した。

問題点・課題

・新型コロナウイルス感染症の拡大状況によっては、実施方法を見直す、多様な開催方法を検討するなど、安心・安全な大会運営が求められている。  
・2年連続で中止となったことにより、参加費の支払を受けた後に中止した場合の参加費返金の取り扱いが課題となっている。

## 問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①		台風被害・新型コロナウイルス感染症拡大の影響で2年連続中止とした。	実行委員会等で、人との接触機会を出来る限り減らすような実施方法や多様な開催方法を検討していく。
②	悪天候などに伴う開催中止時の参加費返金について、対応を検討する。	返金対応について関係者で検討し、一定の方向性を決定した。	大会の実施とともに参加費用についても実行委員会で決定し、募集時点で中止時の参加費の取扱いを明記する。
③			

他区の実況	(実施 15 区 未実施 7 区 不明 0 区)
	実施なし(千代田、文京、台東、墨田、大田、杉並、北)※杉並はマラソンイベントではなく中学校対抗駅伝を実施
議会議事録(要旨)	

# 事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	05-03-13	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> 業務 <input type="checkbox"/> 財務 <input type="checkbox"/> 人事				
事務事業名	あらかわ秋のスポーツイベント	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	田上		
		担当者名	宗村	内線	3373		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-03-07	あらかわ秋のスポーツイベント					
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 3年度 <input type="checkbox"/> 2年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 55（ 1980 ）年度	根拠	スポーツ基本法第23条、秋のスポーツイベント補助金交付要綱				
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	（ ）年度	法令等				
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成				
	施策	04	スポーツの推進				
目的	・ 様々なスポーツに触れ合う機会を提供し、広く区民の間にスポーツに対する理解と関心を深め、スポーツに対する意欲の高揚を図る。 ・ 区内の体育施設を無料開放することで、気軽にスポーツに参加できる場を提供し、スポーツの振興を図る。						
対象者等	区内在住・在勤・在学の方						
内容	(1) 区民体育大会開会式 ・各団体入場行進   ・優勝杯返還   ・選手宣誓   ・体協表彰 等 (2) 体育施設無料開放 ・荒川総合スポーツセンター   ・あらかわ遊園スポーツハウス (3) スポーツ教室 ・バドミントン   ・ビーチボール   ・卓球   ・剣道   ・柔道   ・ビームライフル   ・弓道 ・テニス   ・ソフトテニス   ・ゲートボール   ・軟式野球   ・子ども釣り教室 等 (4) 生涯スポーツフェスティバル【荒川区体育協会実施】 ・武道を全部見せるぞ！   ・スポーツ教室 等 (5) その他のイベント ・体カテスト   ・ラジオ体操   ・車いすバスケットボール   ・ボッチャ 等						
経過	・ 昭和55年度 体育の日記念行事事業開始 荒川区体育協会が実施する生涯スポーツフェスティバルなどの内容 ・ 平成23・25年度 武道団体による武道を全部見せるぞ（模範演武） ・ 平成24年度 ミニテニス・ビーチボール・バドミントン・キックボール等を教室として無料開放 ・ 平成26・27・28年度 バレーボールとミニバスケットボールの模範試合&実技指導 ・ 平成28年度 体育の日記念行事と同日に障がい者スポーツ教室（車いすバスケットボール教室）を実施 ・ 平成29・30年度 体育の日記念行事と同日に障がい者スポーツ教室（ボッチャ教室）を実施 ・ 令和元年度 台風19号の上陸により、区民体育大会開会式とスポーツ教室は中止となり、一部スポーツ施設無料開放のみ実施 ・ 令和2年度 「体育の日」から「スポーツの日」に祝日の名称が改められたため、事業名称を「あらかわ秋のスポーツイベント」に変更						
必要性	区民体育大会開会式や、スポーツ教室及び施設無料開放を実施しており、参加者が毎年3,000人前後となる区民に定着した事業であることから、また、スポーツ基本法第23条に規定される地方公共団体の努力義務を遂行するため、本事業の必要性は高い。						
実施方法	（ <input type="checkbox"/> 一部委託）   （直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤職員 <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員） 荒川区体育協会が実施する事業部分は補助金を交付。（500,000円） 令和2年度の体カテストは、都から行わない旨の通知があったため、実施しなかった。						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		30年度	元年度	2年度	3年度見込み	目標値(8年度)	
	① 参加者数（人）	3,056	658	1,268	2,500	3,500	元年度は台風により中止、2年度は新型コロナにより規模縮小
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
3年度	4年度						
継続	継続	区民のスポーツ活動への動機づけとなる重要な事業であるため、今後もスポーツの日を中心に、継続して実施する。					

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		1,073	1,032	1,032	1,032	862	1,082	1,157
決算額 (3年度は見込み)		1,030	1,015	1,013	1,025	357	871	1,157
実績の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
事項名 (3年度は見込み)								
参加者数 (人)		3,180	3,356	3,379	3,056	658	1,268	2,500

予算・決算の内訳								
令和元年度 (決算)			令和2年度 (決算)			令和3年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	教室物品等	8	需用費	教室物品等	0	需用費	教室物品、コロナ消耗品等	51
役務費	卓球台運搬	0	委託料	体力テスト委託	0	委託料	体力テスト委託	105
委託料	体力テスト委託	55	使用料等	会場使用料	483	使用料等	会場使用料	501
使用料等	会場使用料	130	負担金補助等	記念行事補助金	389	負担金補助等	記念行事補助金	500
負担金補助等	記念行事補助金	164						

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額	元年度		2年度	差額		
行政費用	給与関係費	1,724	2,220	496	地方税等	0	0	0	
	物件費	193	483	290	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	164	389	225	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	148	121	▲ 27	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 2,229	▲ 3,213	▲ 984	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	2,229	3,213	984	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 2,229	▲ 3,213	▲ 984	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 2,229	▲ 3,213	▲ 984		

備考 行政費用のうち物件費は、会場使用料と体力テスト委託料等である。補助費等は、荒川区体育協会への補助金であり、2年度は新型コロナウイルスの影響でイベント内のスポーツ教室を一部中止したため例年より少ないが、台風19号の影響があった前年度との比較では増加した。

問題点・課題  
 ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会で高まった機運を維持・継続させるため、引き続き、本事業において障がい者スポーツ(パラスポーツ)教室を実施する等、障がい者スポーツを含めたスポーツ全般を盛り上げていく必要がある。  
 ・令和2年度は新型コロナウイルスの影響により規模を縮小したため、安全性を確保したうえで多くの参加者が楽しめるように、より幅広い世代に関心を持っていただけるようなイベントを考える必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続きオリンピック・パラリンピック気運醸成事業とも連携して、パラスポーツ教室等を実施していく。	オリンピック・パラリンピック気運醸成事業と連携し、講師を招く形式で、ポッチャ体験教室を実施した。	より多くの幅広い世代の参加者が楽しみ、関心を持って頂くよう、パラスポーツ教室の種目を工夫する等の検討を行う。
②	新型コロナウイルス感染症の拡大状況により、令和2年度の事業実施方法について検討する。	参加者人数制限、参加者間の物理的な距離を確保し、消毒やマスク着用を徹底したうえで、実施した。	新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すとともに、起こりうる熱中症等への対策も検討する。
③	荒川総合スポーツセンターがリニューアルオープンとなったため、より多くの関心を集められるよう運営方法を考える。	時間帯や、場所を区切ることで、より多くの方に新しくなった施設を見て、実際に利用してもらえるように運営をした。	あらかわ秋のスポーツイベント等の催しを通じて、普段使用しない施設に興味をもってもらうように事業を検討する。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

況(要旨) 議会質問状

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	05-03-14		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	その他振興費		部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	田上		
			担当者名	白木	内線	3374		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-02-01	スポーツ振興課事務費						
	01-03-08	その他振興費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 25（ 1950 ）年度	根拠	スポーツ基本法第2条、第22条、第24条、					
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等	その他各要綱・規約					
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画		<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツに対する関心を高め、スポーツ活動を奨励し、スポーツ振興に資する。</li> <li>・子どもたちの心身の健康増進を図る事業を支援する。</li> </ul>							
対象者等	区民一般							
内容	<p>①ラジオ体操振興事業：ラジオ体操大会の実施及び町会・PTA等のリーダーを対象に指導者養成講習会を開催。</p> <p>②スキー教室：初級者から上級者の4クラスで実施。</p> <p>③区民ハイキング：実行委員会が主催するハイキング（春・夏・秋）の経費の一部を補助。</p> <p>④都民体育大会等選手団派遣：代表選手派遣費用の補助及び結団式の開催。</p> <p>⑤城北五区親善大会：区の代表選手による親善試合を各区持ち回りで開催。</p> <p>⑥東京都釣魚大会派遣：代表選手派遣費用の補助。</p> <p>⑦小学生等を対象とした大会（わんぱく相撲・鉄人レース・駅伝）の主催団体（各実行委員）へ事業費の一部を補助。</p> <p>⑧スポーツ大賞：オリンピック等で優秀な成績を収めた者に対し、スポーツ大賞を贈り称える。</p> <p>⑨スポーツ推進会議：荒川区スポーツ推進プランの着実な推進と進捗管理を行う。</p>							
経過	<p>①ラジオ体操振興事業：S29年荒川区ラジオ体操会発足、S47年第1回中央大会を開催</p> <p>②スキー教室：S41年開始</p> <p>③区民ハイキング：S31年度開始、H10年度荒川区レクリエーション協会主催、H27年度実行委員会発足</p> <p>④都民体育大会等選手団派遣：S28年開始 ⑤城北五区親善大会：S25年度開始</p> <p>⑥東京都釣魚大会派遣：S26年度開始</p> <p>⑦わんぱく相撲：S49年度開始、H18年度補助開始 鉄人レース：H13年度開始、H20年度補助開始 ※H26年度 生涯学習課から事務移管 駅伝：H23年度開始、H26年度補助開始 ※H28年度 総務企画課から事務移管</p> <p>⑧スポーツ大賞：H12年10月9日北島康介選手に大賞授与、H13年4月19日北島康介選手に特別大賞授与、H20年10月9日志村亜貴子選手に特別大賞授与</p> <p>⑨スポーツ推進会議：H28年4月荒川区スポーツ推進プラン策定（H28年～R7年）</p>							
必要性	区におけるスポーツの更なる推進及び振興を図るために必要。							
実施方法	<p>（一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員）</p> <p>①講習会・大会の開催②スキー連盟との共催③実行委員会へ補助金支出④派遣費補助・結団式の開催⑤5年に1度担当区として主催⑥派遣費補助⑦事業費補助⑧賞を授与⑨会議を開催し進捗管理を図る</p>							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値(8年度)
	①	ラジオ体操中央大会参加者数(人)	125	85	0	150	250	元年度は雨天による参加者減、2年度は新型コロナで中止
	②	都民体育大会荒川区代表選手出場競技数	25	25	0	2	25	都民体育大会の参加競技数（2年度は新型コロナで中止）
③	スポーツ大会支援事業数	3	3	0	3	5	わんぱく相撲・鉄人レース・駅伝（2年度は新型コロナで中止）	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
継続		継続						
区民のスポーツに対する関心を高め、スポーツ活動を奨励し、地域のスポーツ振興に資する事業であるため、継続して実施する。								

予算・決算額等の推移	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額	3,717	1,732	3,514	2,793	4,423	8,518	4,568
決算額 (3年度は見込み)	3,018	1,353	3,222	2,288	3,534	2,355	4,568
実績の推移	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
事項名 (3年度は見込み)							
ラジオ体操中央大会参加者 (人)	200	210	256	125	85	0	150
スキー教室参加者数 (人)	45	52	55	36	46	0	50
区民ハイキング 当選倍率	1.19	2.00	1.46	1.36	1.46	0	1.5
都民大会等派遣選手数 (人)	401	397	403	351	375	8	20

予算・決算の内訳								
令和元年度 (決算)			令和2年度 (決算)			令和3年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報償費	講師謝礼等	147	報償費	委員・講師謝礼等	0	報償費	委員・講師謝礼等	335
旅費	スキー・ハイキング職員旅費等	83	旅費	職員旅費等	5	旅費	スキー・ハイキング職員旅費等	97
需用費	結団式贈い・印刷製本等	719	需用費	印刷製本費等	219	需用費	結団式贈い・消耗品費等	605
役務費	感謝状筆耕	4	役務費	感謝状筆耕	7	委託料	推進プラン意識調査	500
使用料等	バス借り上げ料等	473	備品購入費	映像投影機・スクリーン	86	使用料等	バス借り上げ料等	770
負担金等	事業補助金等	2,106	負担金等	緊急支援事業補助等	2,038	負担金等	事業補助金等	2,261

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額	元年度		2年度	差額		
行政費用	給与関係費	2,626	4,889	2,263	地方税等	0	0	0	
	物件費	1,280	317	▲ 963	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	2,254	2,038	▲ 216	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	226	267	41	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 6,386	▲ 7,511	▲ 1,125	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	6,386	7,511	1,125	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 6,386	▲ 7,511	▲ 1,125	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 6,386	▲ 7,511	▲ 1,125		

備考 行政費用のうち物件費は、スキー教室のバス借り上げ料や都民体育大会結団式の贈いが主であるが、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により事業を中止したため減少した。補助費等は、事業補助や選手派遣費用等が主であるが、令和2年度は区内団体へのスポーツ活動緊急支援補助の費用が計上されている。

問題点・課題 一部の事業については参加者の固定化・高齢化が見られることから、若年層をはじめとした幅広い世代の参加の促進を図るため、利用者の多いSNSを活用し、イベントの周知を図る必要がある。また、事業の効果を検証し、補助する事業の見直しを行う必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	若年層の参加を促進するため、SNSを活用したイベントの周知を図る。	新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントは中止となったが、区民ハイキングでのSNSの活用に向けて準備を進めた。	幅広い世代の参加促進を図るため、複数のSNSを活用し、イベントの周知を行う。また、補助する事業の見直しを行う。
②	感染症対策として、スポーツ活動緊急支援補助を新たに実施し、コロナ禍における区内スポーツ団体の活動停滞を防ぐ。	当該補助金を活用することで、コロナ禍においても感染症拡大防止に努めながら、各団体の活動を継続することができた。	令和3年度についても、新型コロナウイルス感染症による影響が大きいことが予想されるため、引き続き補助を継続する。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)			
	①実施22区 ②実施11区、未実施11区 ③実施11区、未実施11区 ④実施22区 ⑤実施5区、未実施17区 ⑥実施22区 ⑦実施22区 ⑧実施12区、未実施10区			

議会の要旨	状況
平成24年三定 スポーツ振興計画の策定について 平成26年一定 スポーツ振興条例の制定について	

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	05-03-17		戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事	
事務事業名	友好都市スポーツ交流事業		部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	田上		
			担当者名	松田	内線	3372		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-03-09	友好都市スポーツ交流事業						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 3年度 ○ 2年度）		○ 建設事業	● それ以外の継続事業				
開始年度	平成 22	（ 2010 ）	年度	根拠	スポーツ基本法第2条第2項及び第7条第1項			
終期設定	● 有 ○ 無	令和 7	（ 2025 ）	年度	法令等			
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	・ 友好都市である「つくば市」のスポーツ団体と荒川区のスポーツ団体との交流試合等を行い、スポーツ面での交流を深めるとともに、スポーツ交流を通じて、荒川区のスポーツ団体の競技力の向上を図る。							
対象者等	区内のスポーツ団体							
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ つくば市に代表チームを派遣し 区内のスポーツ団体とつくば市のスポーツ団体の交流試合を行う。 実施種目：少年野球、少年サッカー 参加自治体：荒川区、つくば市、つくばみらい市、守谷市等 実施会場：野球・谷田部総合運動公園野球場（つくば市） サッカー・セキショウチャレンジスタジアム（つくば市）</li> <li>・ （元年度）福島市に代表チームを派遣し、区内のスポーツ団体と福島市のスポーツ団体の交流試合を行う。 ※予算については、「05-03-24 オリンピック・パラリンピック気運醸成事業」に計上 実施種目：少年野球 参加自治体：荒川区、福島市 実施会場：野球・県営あずま球場（東京2020オリンピック競技会場・福島市）</li> </ul>							
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 21年度：文化交流推進課の友好都市交流事業として、つくば市とのサッカー交流と少年野球交流会を実施</li> <li>・ 22年度：社会体育課（スポーツ振興課）が少年野球とサッカー少年・女子の交流試合を実施</li> <li>・ 27年度：済州市の少年サッカーチームが来日し、荒川区の少年サッカーチームと交流試合を実施</li> <li>・ 28年度：荒川区より少年サッカーチームを済州市へ派遣し、済州市の少年サッカーチームと交流試合を実施 ※H27・28の済州市との交流は、荒川区との友好提携10周年記念事業として実施</li> <li>・ 元年度：11月に少年野球の交流試合を実施（福島市） 令和2年2月に少年サッカーの交流試合を実施（つくば）</li> <li>・ 2年度：新型コロナウイルス感染症の影響により、サッカー・野球ともに中止</li> </ul>							
必要性	友好都市とスポーツを通じた交流を行うとともに、荒川区のスポーツ団体の競技力の向上が期待できることから必要である。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 ● 常勤職員 ○ 会計年度任用職員） 荒川区のスポーツ団体に協力を要請し、荒川区少年野球連盟及び荒川区サッカー協会等の推薦により選出された各団体の選手を、つくば市に派遣する。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	交流派遣人数（人）	66	15	0	76	120	新型コロナの影響で、2年度はサッカー・野球交流を中止
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
継続		継続 友好都市のつくば市と少年野球やサッカーの親善試合を行うことにより、競技力の向上及び親睦を深めるなど意義深い事業であるため、継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		553	451	480	532	403	330	393
決算額(3年度は見込み)		287	265	278	269	124	0	393
実績の推移	事項名(3年度は見込み)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
	交流人数(つくば市)	83	93	69	66	15	0	76
	交流人数(済州市)	21	26	-	-	-	-	-
予算・決算の内訳								
令和元年度(決算)			令和2年度(決算)			令和3年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	参加者賄い	11	需用費	参加者賄い	0	需要費	参加者賄い	64
役務費	傷害保険料	8	役務費	傷害保険料	0	役務費	傷害保険料	21
使用料等	バス借り上げ料	106	使用料等	バス借り上げ料	0	使用料等	バス借り上げ料	308

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額			元年度	2年度	差額	
行政費用	給与関係費	903	0	▲ 903	地方税等	0		0	
	物件費	117		▲ 117	国庫支出金	0		0	
	維持補修費	0		0	都支出金	0		0	
	扶助費	0		0	分担金及び負担金	0		0	
	補助費等	8		▲ 8	使用料及び手数料	0		0	
	減価償却費	0		0	その他	0		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0		0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	78	0	▲ 78	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,106	0	1,106	
	その他行政費用	0		0	金融収支差額(d)	0		0	
	行政費用合計(b)	1,106	0	▲ 1,106	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,106	0	1,106	
特別費用(g)	0		0	特別収入(f)	0		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 1,106	0	1,106		

備考

令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、つくば市とのサッカー交流及び野球交流を中止したため、行政費用が減少した。

問題点・課題

- ・派遣先自治体や種目を制限せず、より効果の高い事業への転換を検討していかなければならない。
- ・競技力の向上についても、事業実施により、選手の意識改革につなげられるような内容とする。

## 問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	新型コロナ感染症の動向を踏まえ、つくば市との意見交換等を密に行い、交流内容について検討していく。	新型コロナ感染拡大の影響により、つくば市との交流事業(少年サッカー・少年野球)を中止した。	事業の効果をより高められるよう、派遣先や種目について、先例にとらわれず広く検討する。
②			
③			
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)		
議会議事録(要旨)			



予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		0	0	-	-	-	-	-
決算額 (3年度は見込み)		0	0	-	-	-	-	-
実績の推移	事項名 (3年度は見込み)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
	団体補助	1	1	1	1	0	0	1
	個人補助	8	4	16	19	17	0	9

予算・決算の内訳								
令和元年度 (決算)			令和2年度 (決算)			令和3年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目		
	元年度	2年度	差額		元年度	2年度	差額
行政費用	給与関係費	2,708	0	▲ 2,708	地方税等		
	物件費				国庫支出金		
	維持補修費				都支出金		
	扶助費				分担金及び負担金		
	補助費等				使用料及び手数料		
	減価償却費				その他		
	不納欠損・貸倒引当金繰入額				行政収入合計(a)	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	233	0	▲ 233	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 2,941	0
	その他行政費用				金融収支差額(d)		
	行政費用合計(b)	2,941	0	▲ 2,941	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 2,941	0
特別費用(g)				特別収入(f)			
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 2,941	0	

備考 主に給与関係費が行政費用の多くを占めている。令和2年度は新型コロナウイルスの影響により申請が無かったため、給与関係費も皆減している。なお、行政費用のうち補助費等については、「05-03-24 オリンピック・パラリンピック気運醸成事業」に計上している。

問題点・課題  
 ・新型コロナウイルスの影響で、各種スポーツ大会が中止になったため、申請件数が減少した。  
 ・補助対象である競技者が補助を活用できるようにするため、各競技団体や各競技者に対する補助制度の周知や申請方法の明確化を図る必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続きホームページで広報するとともに、区内小中学校の教員を通じた各競技者への周知も図る。	新型コロナウイルスの影響で各種スポーツ大会が中止になったため、周知は控えた。	新型コロナウイルスの感染状況等を踏まえ、適切な時期に区内小中学校や各競技団体へ周知を行う。
②	補助対象者が提出する書類について、記入例等を作成し、補助対象者が補助を活用しやすくする。	過去の申請状況等を確認し、誤記が多い箇所や申請書類等の様式の見直しを行った。	様式の記入例や記載要領を作成し、申請手続き等の説明の際に活用する。
③			

他区の実況 (実施 12 区 未実施 10 区 不明 0 区)

他区の実況  
 議会質問状

# 事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	05-03-19	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	区民体育大会	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	田上			
		担当者名	市川	内線	3374			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-04-01	区民体育大会						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 3年度 <input type="checkbox"/> 2年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 25（ 1950 ）年度	根拠	スポーツ基本法第22条					
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無（ ）年度	法令等						
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	広く区民の間にスポーツを普及させ、区民の健康増進と体力の向上を図る。また、区民のスポーツ活動の成果を発揮する機会とし、区民相互の交流を深める。							
対象者等	区内在住・在勤・在学の方							
内容	<p>荒川区・荒川区教育委員会・荒川区体育協会が主催となって運営にあたる。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>区体育協会とともに運営委員会を開催し、競技日程や実施要項等を決定する。</li> <li>区報等による参加者募集、区内各学校（小・中学校・高校ほか）等への周知を行う。</li> <li>競技要項・プログラム作成や入賞メダル・優勝杯・その他大会用品の購入を行い、各団体へ配布する。</li> <li>区内体育施設（総合スポーツセンター、区営グラウンド等）を競技会場として、区民の参加を促進する。</li> <li>各競技団体に大会運営を委託し、大会を実施する。</li> </ol> <p>【競技種目】合計27競技                  &lt;夏季大会&gt;水泳&lt;秋季大会&gt;陸上・サッカー・卓球・テニス・ソフトテニス・軟式野球・バスケットボール・バドミントン・バレーボール・合気道・空手道・弓道・剣道・柔道・射撃・ライフル射撃・ゲートボール・ボウリング・ビーチボール・釣魚・フットサル・ミニテニス・キンボールスポーツ・グラウンドゴルフ（31年度新競技）ダンススポーツ（25競技）                  &lt;冬季大会&gt;スキー</p>							
経過	昭和26年度 第1回荒川区民体育大会実施 平成12年度 参加費（原則、一般500円、中学生以下200円）を徴収開始 平成17年度 フットサル競技を新設、ボウリング競技会場を王子駅前サスケアホールに変更 平成20年度 ミニテニス競技を新設 平成22年度 キンボールスポーツ競技を新設 平成26年度 正式種目の要件を申込者8人以上から参加者6人以上に変更 平成27年度 少林寺拳法を廃止、ボウリング競技会場を7化ホール向島に変更 平成30年度 グラウンドゴルフ競技を新設 平成31年度 居合道競技を廃止、ダンススポーツ競技を新設、スポーツセンター工事により14競技で会場変更 令和元年度 台風19号上陸により弓道・競技が中止に、降雪不足によりスキー競技が中止になった 令和2年度 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で第70回大会は開催中止、代替競技会を可能な競技のみ実施							
必要性	広く区民の間にスポーツを普及し、区民の健康増進と体力向上を図るとともに、区民の日頃のスポーツ活動の成果を発揮し、区民相互の交流を深める機会を提供するため、また、スポーツ基本法第22条に規定される地方公共団体の努力義務を遂行するため、大会の実施は必要である。							
実施方法	（一部委託）（直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤職員 <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員） 区：経費の支出、競技会運営の総務事務。各競技団体：大会運営（事前準備、大会実施、報告書作成等 計3,108千円）。体育協会：競技団体の連絡調整。その他：タイム計測等（581千円）							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値(8年度)
	①	延べ参加選手数（人）	7,482	6,823	2,956	7,000	8,200	2年度は新型コロナの影響で15競技が中止
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
推進		推進		区民のスポーツ振興を図り、競技意識、競技レベルの向上を目指すため、極めて重要な区内のスポーツ事業であるため、引き続き推進する。				

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		8,077	8,527	8,232	9,166	9,136	8,306	7,989
決算額(3年度は見込み)		6,915	8,162	7,570	8,348	7,020	4,436	7,989
実績の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
事項名(3年度は見込み)								
実績の推移	参加者数【夏季大会】	509	466	471	467	380	0	450
	【秋季大会】	7430	6,824	6,985	6,999	6,443	2,956	6,535
	【冬季大会】	0	10	15	16	0	0	15
予算・決算の内訳								
令和元年度(決算)			令和2年度(決算)			令和3年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
旅費	スキー競技会旅費	0	旅費	スキー競技会旅費	0	旅費	スキー競技会旅費	40
需用費	競技用品・メダル等	2,123	需用費	競技用品・メダル等	1,896	需用費	競技用品・メダル等	1,107
委託料	大会運営業務委託	3,294	委託料	大会運営業務委託	1,067	委託料	大会運営業務委託	3,689
使用料等	会場使用料等	1,603	使用料等	会場使用料等	1,474	使用料等	会場使用料等	3,153

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額		元年度	2年度	差額	
行政コスト計算書	給与関係費	3,551	3,726	175	地方税等	0	0	0
	物件費	7,020	4,436	▲ 2,584	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	306	203	▲ 103	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 10,877	▲ 8,365	2,512
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	10,877	8,365	▲ 2,512	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 10,877	▲ 8,365	2,512
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 10,877	▲ 8,365	2,512	

備考 行政費用のうち物件費は、競技用品等の消耗品費や大会運営委託料、会場使用料である。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、第70回区民体育大会を中止し、開催可能な12競技を区民交流競技会として実施したため減少した。

問題点・課題  
 ・参加者の増加を図るため、大会の開催や競技ごとのきめ細やかな競技会開催・申込方法について、工夫しながら周知を行う必要がある。  
 ・新型コロナウイルス感染症の拡大状況によっては、感染拡大を防止しつつ、柔軟な大会開催を検討する。

## 問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	参加選手の増加を図るため、引き続き、区内スポーツ施設及び私立中学校・高校・大学などにも大会要項等を配布する。	区内スポーツ施設及び私立中学校・高校・大学などに大会要項等を配布して大会周知に努めた。	引き続き区内スポーツ施設及び私立中学・高校・大学などに大会要項等を配布し大会の周知を行う。
②	令和2年度は実施可能競技のみを区民交流競技会として実施する。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で区民体育大会を中止し、競技可能な競技のみ区民交流競技会として実施した。	競技会実施するにあたり、感染拡大を防止するため、ガイドラインに沿った競技会実施の徹底をする。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会(要旨)状況	

# 事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	05-03-20		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	区営運動場管理運営費・営繕費		部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	田上		
			担当者名	高橋	内線	3375		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-02-01	区営運動場管理運営費						
	01-02-02	区営運動場営繕費（大規模分）						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 34	（ 1959 ）	年度	根拠	スポーツ基本法第3条 荒川区営運動場の設置・管理に関する条例及び施行規則			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	区民が心身ともに健康に暮らし、余暇の充実を図れるよう、運動施設を提供することでスポーツの振興に寄与する。							
対象者等	区内在住、在勤、在学（一部施設は区民以外も対象）							
内容	<p>【各施設の概要】</p> <p>① 南千住野球場 大人少年兼用野球場2面・軟式（17,415㎡、S57.7開設）</p> <p>②-1 少年運動場 少年野球場7面・軟式、大人少年兼用サッカー場1面 多目的広場1面（H28.9開設）（47,641㎡、S45.11開設、H28.1改修、R2.6改修）</p> <p>②-2 西新井橋野球場 大人用野球場5面・軟式（35,057㎡、S34.4開設、H27.5改修、R2.6改修）</p> <p>③ 東尾久運動場 庭球場5面、多目的広場1面、小広場（29,195㎡、H3.5開設、H30.9改修）</p> <p>④ 区民運動場 多目的グラウンド1面、小広場（7,339㎡、S54.3開設、H27.4改修）</p> <p>⑤ 荒川遊園運動場 少年野球、サッカーほか 兼用1面（5,430㎡、S62.4開設）</p> <p>【管理業務の内容】 補修・整備（石灰補充、し尿処理、土入れ補修等含む）、貸出、駐車場管理（少年運動場・西新井橋野球場）、備品・消耗品等の購入及び修繕、光熱水費・電話料金等の支払い等</p>							
経過	<p>【各施設の業務担当状況】※管理＝管理業務、補修＝補修業務、シルバー：シルバー人材センター</p> <p>①南千住野球場（受付管理・補修）②少年運動場・西新井橋野球場（管理・補修・駐車場管理） ③東尾久運動場（管理・補修・駐車場管理）④区民運動場（管理・補修）⑤荒川遊園運動場（管理・補修）</p> <p>H23・24年度①民間・民間②社会体育課・民間・シルバー③シルバー・民間④休場⑤社会体育課・民間 H25年度 ①民間・民間②社会体育課・民間・シルバー③シルバー・民間④休場⑤社会体育課・民間 H26年度 ①民間・民間②民間・民間・シルバー③シルバー・民間④休場⑤スポーツ振興課・民間 H27～30年度①民間・民間②民間・民間・シルバー③シルバー・民間・民間④シルバー・民間⑤スポーツ振興課・民間 H30年3月 東尾久運動場（多目的広場及び駐車場）について、東京都財務局及び下水道局と土地の賃貸借契約を締結（20年間） R2年6月 R1年10月の台風による冠水のため実施した西新井橋野球場・少年運動場の復旧再整備委託完了</p>							
必要性	区民が屋外でスポーツを楽しみ、体力アップを図る野球場やサッカー場・庭球場等の円滑な管理運営をするために必要である。							
実施方法	（一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 運動場の管理業務、補修業務、受付及び貸出業務は、シルバー人材センターや民間業者に委託し実施している。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値（8年度）
	①	1日あたりの利用者数	745	707	686	713	790	テニス2人、野球18人、サッカー22人、団体30人で算出。
	②	利用競技種目	9	9	9	9	10	テニス、野球、サッカー、ゲートボール、バスケ等
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
推進		推進						
身近でスポーツに親しむ場所として、区民の健康増進及びスポーツ振興を図る上で必要な施設であるため、引き続き推進する。								

予算・決算額等の推移	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額	85,500	88,174	104,310	136,458	222,444	292,297	176,262
決算額 (3年度は見込み)	78,852	83,076	97,729	122,974	197,827	267,133	176,262
実績の推移	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
事項名 (3年度は見込み)							
利用件数：少年運動場 (野球場)	2,680	4,039	3,243	3,545	2,345	2,507	2,910
少年運動場 (サッカー場・多目的広場)	520	673	975	685	303	718	670
西新井橋野球場	956	925	1,111	1,147	622	634	879
区民運動場 個人/団体	707	1,004	990	1,055	1,068	839	989

予算・決算の内訳							
令和元年度 (決算)			令和2年度 (決算)			令和3年度 (予算)	
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項
需用費	光熱水費、設備修繕等	7,840	需用費	光熱水費、設備修繕等	7,008	需用費	光熱水費、設備修繕等
役務費	電話料金	264	役務費	電話料金	234	役務費	電話料金
委託料	運動場補修業務・管理業務等	183,704	委託料	運動場補修業務・管理業務等	222,780	委託料	運動場補修業務・管理業務等
使用料及び賃借料	東尾久運動場賃借料	5,997	使用料及び賃借料	東尾久運動場賃借料	5,997	使用料及び賃借料	東尾久運動場賃借料
償還金科目及び割引料	過年度使用料還付金	22	工事請負費	東尾久運動場庭球場人工芝	30,172	工事請負費	南千住野球場西側防球フェンス増設
			備品購入費	硬式テニスネット	425	償還金科目及び割引料	過年度使用料還付金
			償還金科目及び割引料	過年度使用料還付金	517		

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額		元年度	2年度	差額	
行政費用	給与関係費	13,087	12,580	▲ 507	地方税等	0	0	0
	物件費	196,431	118,566	▲ 77,865	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	1,374	121,771	120,397	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	22	517	495	使用料及び手数料	19,250	18,123	▲ 1,127
	減価償却費	45,689	45,689	0	その他	99	104	5
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	19,349	18,227	▲ 1,122
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,127	686	▲ 441	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 238,381	▲ 293,132	▲ 54,751
	その他行政費用	0	11,550	11,550	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	257,730	311,359	53,629	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 238,381	▲ 293,132	▲ 54,751
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 238,381	▲ 293,132	▲ 54,751	

備考 物件費は、運動場の管理運営に要する委託料(受付業務・補修業務等)、光熱水費であり、西新井橋野球場・少年運動場グラウンドの再整備を行った令和元年度より減少した。その他行政費用は、東尾久運動場庭球場ABC面人工芝改修工事による増加である。その他行政収入は、自動販売機電気使用料等である。

- 問題点・課題
- ・運動場設備の補修による、安全な利用環境の充実、維持を図る必要がある。
  - ・平日昼間等利用の少ない時間帯の有効活用について検討する必要がある。
  - ・利用時間について、日照時間など利用状況に応じた利用を検討する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	日照時間等を考慮しつつ利用者の要望等に合わせた利用時間の設定を検討する。	冬季の利用時間について少年を対象に安全面を考慮し試行的に利用時間の延長を実施した。	令和2年度に実施した試行状況をふまえより利用者の要望に合わせた利用時間の設定を検討する。
②	利用の少ない時間帯等の有効活用について関係各課と調整をし検討する。	利用の少ない施設や時間帯の利用状況等について関係課に情報を提供し、検討を行った。	引き続き関係課や関係団体と連携をし、施設の活用を促進していく。
③			

他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会議決要旨 平成29年度11月会議 区営運動場の開放  
平成29年度予特 広場・運動場・公園などのオープンスペース活用促進について

# 事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	05-03-21		戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事				
事務事業名	荒川総合スポーツセンター管理運営費・営繕費		部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	田上		
			担当者名	森戸	内線	3372		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-01-01	総合スポーツセンター管理運営費						
	01-01-96	総合スポーツセンター営繕費（大規模分）						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業                   （ <input type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度 ）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 60	（ 1985 ）	年度	根拠	荒川総合スポーツセンター条例・スポーツ基本法第12条			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		（ ）	年度	法令等			
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	スポーツ及びレクリエーションの普及・振興を図り、健康で文化的な区民生活の向上に寄与する。							
対象者等	区内在住・在勤・在学及び区外からの利用者（団体利用者・個人利用者・教室受講者等）							
内容	<指定管理者運営> 1 階：小体育室(747)・トレーニングルーム(339)・温水プール(989)・ホール(971)・管理事務室(105)キッズルーム(160)・スタジオ(85) 中2階：エアライフル場(143) 2 階：大体育室(1,714)・卓球場(433) 3 階：第1武道場(275)・第2武道場(274) 4 階：弓道場(85)・洋室会議室(164)・和室会議室(60)・第1・2クラブ室(60) ※（ ）は面積㎡ <input type="checkbox"/> 休館日 年始 <input type="checkbox"/> 開館時間 午前8時～午後10時30分 <教室・講習会>令和2年度 ①通年制教室   ②定期制スポーツ教室   ③1回制教室   ④キッズルーム教室   ⑤自主事業教室							
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和60年度：区職員を配置し、管理運営は委託</li> <li>・平成19年度：指定管理者制度を導入（TM共同事業体）</li> <li>・平成22年度：TM共同事業体が指定管理期間を更新（平成24年度まで）</li> <li>・平成25年度：TM共同事業体が指定管理期間を更新（平成27年度まで）</li> <li>・平成26年度：区の組織改正に伴い所管を教育委員会（社会体育課）から区長部局（スポーツ振興課）へ移管</li> <li>・平成28年度：TM共同事業体が指定管理期間を更新（平成30年度まで）</li> <li>・平成30年度：大規模改修工事設計完了、改修工事の契約を締結</li> <li>・平成31年度：大規模改修工事（令和2年3月末竣工）※平成31年度は休館</li> <li>・令和2年度：リニューアルオープン</li> </ul>							
必要性	区民が健康・体力づくりやスポーツに取り組むため、体育室やプール、武道場等を備えた屋内総合スポーツ施設が必要である。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託 ）                   （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ） 令和2～6年度指定管理者：TM共同事業体							
指   標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値(8年度)
	①	一日あたりの利用者数（人）	1,838.1	0	1,410	950	1,980	年間利用者数/稼働日
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
重点的に推進		重点的に推進		競技大会開催など区内のスポーツ活動の中核となる施設であり、区民の健康維持・体力増強等にも活用される屋内スポーツ施設を管理運営するため、重点的に推進する。				

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		179,647	118,348	142,885	1,483,546	2,430,303	368,279	169,825
決算額(3年度は見込み)		178,337	115,633	141,383	1,424,215	2,206,439	349,992	169,825
実績の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
事項名(3年度は見込み)								
実績の推移	利用者数(人)	262,281	271,688	274,339	267,445	0	90,990	99,179
	団体利用数							
	個人利用数	138,182	159,269	163,912	156,165	0	89,068	97,084
	教室受講者	135,243	156,020	157,427	147,100	0	65,891	71,821
	利用料免除者	54,095	62,186	64,366	61,580	0	39,065	42,581

予算・決算の内訳								
令和元年度(決算)			令和2年度(決算)			令和3年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	実績評価・指定管理者選定委員会報酬等	282	需用費	オープニングイベント消耗品、初度調弁	23,259	報償費	実績評価委員会報酬	93
旅費	工事検査	165	役務費	備品移設費	766	需用費	実績評価委員会(飲料水)	2
需用費	初度調弁(消耗品)等	1,027	委託料	指定管理料等	116,233	委託料	指定管理料等	169,712
委託料	改修工事監理業務等	36,277	使用料	オープニングイベント会場使用料、AEDリース等	965	使用料	会議室使用料、AEDリース	18
役務費等	AEDリース、電話回線工事費等	80	備品購入費	サーマルカメラ等、初度調弁	162,923			
工事請負費	大規模改修工事	2,147,109	利用料金減収補填	利用料金減収補填	45,846			
備品購入費	初度調弁(備品)	21,500						

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額	元年度		2年度	差額		
行政費用	給与関係費	8,574	8,536	▲ 38	地方税等	0	0	0	
	物件費	29,753	281,470	251,717	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	282	45,846	45,564	使用料及び手数料	0	3,047	3,047	
	減価償却費	79,066	241,634	162,568	その他	14,753	167	▲ 14,586	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	14,753	3,214	▲ 11,539	
	賞与・退職給与引当金繰入額	739	466	▲ 273	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 171,860	▲ 574,738	▲ 402,878	
	その他行政費用	68,199	0	▲ 68,199	金融収支差額(d)	▲ 322	▲ 660	▲ 338	
	行政費用合計(b)	186,613	577,952	391,339	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 172,182	▲ 575,398	▲ 403,216	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 172,182	▲ 575,398	▲ 403,216		

備考 行政費用では、委託料(指定管理料)及び初度調弁費用(一般需用費・備品等)が物件費の多くを占めている。令和2年度は新型コロナウイルスによる減収補填を実施したため、補助費等が増加した。行政収入は、目的外使用料(自動販売機)と雑入(工事遅延違約金相当額等)である。

- 問題点・課題
- ・設備の長寿命化を図るため、改修工事後の設備の維持管理や運用方法等について、指定管理者と協議しながら検討していく必要がある。
  - ・改修工事後は全館バリアフリーとなり、障がい者を含む様々な利用者層の増加が見込まれる一方で、新型コロナウイルス感染症対策により、利用制限等が想定されるため、様々な場面に対応できるよう、施設運営や事業等を検討する。

問題点・課題の改善策			
	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	新しい設備の維持管理を徹底し、効率的な運営が行えるよう指定管理者と協力していく。	新型コロナウイルス感染症対策の換気(空調)について、適切な管理ができるよう、施設や季節の違いに応じた運用に努めた。	改修工事から1年が経過することを踏まえ、空調等の設備の効率的・効果的な運用ができるよう検討していく。
②	新型コロナウイルス感染症対策に努めながら、障がい者スポーツの啓発・推進に向けて、指定管理者と連携していく。	今年度から新規に実施した障がい者水泳教室について、定員を上回る応募があり、好評を得た。	東京2020パラリンピックシッティングバレーの練習会場を契機とし、障がい者スポーツの更なる啓発・推進に努める。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会(要旨)質問状	平成28年度決特 平成29年度予特 令和元年度9月会議 令和2年度決特	スポーツセンター 指定管理の決算について 大規模改修時の代替施設について 利用料金改定について 混雑時の利用者対応について
-----------	--	--

# 事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	05-03-22	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> 業務 <input type="checkbox"/> 財務 <input type="checkbox"/> 人事					
事務事業名	荒川遊園スポーツハウス管理運営費・営繕費	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課		課長名	田上		
		担当者名	松田		内線	3372		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-03-01	スポーツハウス管理運営費						
	01-03-03	スポーツハウス営繕費（大規模分）						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 3年度 <input type="checkbox"/> 2年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 5（1993）年度	根拠	荒川遊園スポーツハウス条例・スポーツ基本法					
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	（ ）年度	法令等	第12条				
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="checkbox"/> 計画 <input type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	荒川遊園スポーツハウスを広く区民の利用に供し、区民の健康の増進と体力の維持向上を図るとともに、スポーツの振興に寄与する。							
対象者等	区内在住・在勤・在学及び区外からの利用者（団体利用者・個人利用者・教室受講者等）							
内容	<委託事業者運営> 地下1階：アリーナ(516)・トレーニングルーム(248) 1階：エントランスホール(223)・会議室(92) 2階：温水プール(977) 3階：ギャラリー(151) ※（ ）は面積㎡ <input type="checkbox"/> 休館日 年末年始 <input type="checkbox"/> 開館時間 午前9時～午後9時30分 <教室>令和2年度 ①通年制教室    ②1回制教室							
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成5年度：7月1日、荒川遊園地下駐車場とともに管理運営を財団法人荒川区地域振興公社に委託（7月26日供用開始）</li> <li>・平成12年度：スポーツハウスに係る業務を教育委員会に管理委任（スポーツ施設の一元化）</li> <li>・平成23年度：スポーツハウス管理運営業務の所管を教育委員会に移管</li> <li>・平成25年度：7月～2月、温水プール天井改修工事によりプールの利用を休止</li> <li>・平成26年度：スポーツハウス管理運営業務の所管を区長部局（スポーツ振興課）に移管</li> <li>・平成29年度：空調改修に伴い、一部施設の利用を休止（会議室 4～5月、アリーナ 7～8月）</li> <li>・令和元年度：新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部施設の利用を休止（アリーナ、トレーニングルーム3月）</li> <li>・令和2年度：新型コロナウイルス感染拡大防止のため、施設休館（4月～5月）</li> </ul>							
必要性	区民が健康・体力づくりやスポーツに取り組むため、プールや体育室等を備えた屋内総合スポーツ施設が必要である。							
実施方法	（ <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託）    （直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤職員 <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員） 令和2年度管理運営等業務委託 株式会社日新ウエルネス							
指   標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値(8年度)
	①	一日あたりの利用者数（人）	480	588.5	294	373	550	利用人数/稼働日※元年度は総合スポーツセンター休館による増
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
推進		推進						
区民の健康維持・体力増強等に活用される屋内スポーツ施設を管理運営するため、推進する。								

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		142,622	149,375	217,603	146,255	153,951	169,422	234,357
決算額(3年度は見込み)		139,755	137,043	209,349	145,703	151,241	143,155	234,357
実績の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
事項名(3年度は見込み)								
実績の推移	利用者数(人) 個人利用	90,109	88,861	88,271	93,761	112,851	46,015	47,000
	固定教室	53,165	53,653	50,542	53,747	53,045	31,520	32,000
	一回制教室	3,826	4,507	3,799	4,282	4,500	2,368	2,500
	団体利用	17,583	19,086	17,535	16,322	19,070	7,799	8,000

予算・決算の内訳								
令和元年度(決算)			令和2年度(決算)			令和3年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報酬	スポーツハウス非常勤	6,725	報酬	スポーツハウス非常勤	6,691	報酬	委員報酬	372
需用費	光熱水費、消耗品費等	36,821	需用費・備品購入費	光熱水費、消耗品費、音響アンプ等	25,755	需要費	光熱水費	36,997
役務費	電話料等	200	役務費	電話料等	305	役務費	電話料等	212
委託料	清掃・管理業務等委託等	103,212	委託料等	清掃・管理業務等委託等	104,611	委託料等	清掃・管理業務等委託	108,431
使用料等	トレーニング機器賃借料等	4,248	使用料等	トレーニング機器賃借料等	4,250	使用料等	トレーニング機器賃借料等	4,251
備品購入費	ロッカー	34	工事請負費	音響アンプ、サーマルカメラ	850	工事請負費	ヒーター改修費等	84,084
償還金	過年度還付金	0	償還金科目及び割引料	過年度使用料還付金	693	償還金科目及び割引料	過年度使用料還付金	10

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額	元年度		2年度	差額		
行政費用	給与関係費	9,432	11,184	1,752	地方税等	0	0	0	
	物件費	144,516	134,921	▲ 9,595	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	850	850	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	693	693	使用料及び手数料	20,794	10,818	▲ 9,976	
	減価償却費	87,728	87,728	0	その他	209	151	▲ 58	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	21,003	10,969	▲ 10,034	
	賞与・退職給与引当金繰入額	233	245	12	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 220,906	▲ 224,652	▲ 3,746	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	241,909	235,621	▲ 6,288	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 220,906	▲ 224,652	▲ 3,746	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 220,906	▲ 224,652	▲ 3,746		

備考 行政費用の物件費の主な経費は、委託料及び光熱水費である。1階防火シャッターの危害防止装置の設置に伴い、維持補修費が増加した。使用料の過年度還付を行ったため、補助費等も増加した。また、その他行政収入は、自動販売機電気使用料である。

- 問題点・課題
- ・特色を持った改修となるよう、検討する必要がある。
  - ・新型コロナウイルス感染拡大防止措置を講じながらの施設運営方法や事業運営方法を検討していく必要がある。

問題点・課題の改善策			
	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、設備の改修だけでなく、特色を持った改修や指定管理者制度の導入について、検討を進める。	特色を持たせた改修となるよう関係機関と打合せ・検討を行った。	引き続き、特色を持たせた改修となるよう、検討を続ける。指定管理者制度の導入時期についても検討する。
②	感染症対策を徹底した上で、利用者からの反映しながら委託事業者と密に情報共有を行う。	感染症対策として、利用制限や消毒の実施等を実施した。また、委託事業者と情報共有を行い、適切な対応を行った。	引き続き感染症対策を徹底し、利用者が安心して利用できるよう委託業者と情報共有を行う。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会要旨(要旨) 平成26年6月定例会 ボルダリングの設置について  
 平成29年度予特 音響設備の更新、会議室什器の更新、子ども用便座の設置について  
 平成30年度決特 施設の老朽化・使い勝手及び今度の改修予定・方針の検討について

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	05-03-23		戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事	
事務事業名	荒川遊園スポーツハウス各種教室の開催		部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	田上		
			担当者名	松田	内線	3372		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-03-02	スポーツハウス教室運営委託費						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 3年度 <input type="checkbox"/> 2年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業				
開始年度	平成 5（1993）年度	根拠	荒川遊園スポーツハウス条例					
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等						
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画		<input checked="" type="checkbox"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	荒川遊園スポーツハウスの利用を促進し、利用者のニーズにあった教室を開催することにより、区民の健康の増進と体力の維持向上を図るとともに、スポーツの振興に寄与する。							
対象者等	区内在住・在勤・在学の方 ただし、定員に満たない場合は区外の方にも対象を拡大							
内容	<p>&lt;教室の概要&gt;令和2年度</p> <p>1. 通年制水泳教室                      (1) 親と1歳児から4歳児の子どもを対象の1教室(受講料月額3,670円)                      (2) 2歳児から中学生を対象の5教室(受講料月額3,040円・月曜のみ2,730円)                      (3) 中学生以下を除く方(親子を含む)を対象の8教室(受講料月額3,670円・月曜のみ3,300円)</p> <p>2. 通年制スポーツ教室                      (1) 3歳から中学生を対象の4教室(受講料月額2,100円・月曜のみ1,880円)                      (2) 中学生以下を除く方を対象の6教室(受講料月額2,730円・月曜のみ2,440円)</p> <p>3. アリーナの一回制教室                      小学4年生から大人を対象の7教室(受講料 一般730円・小学4年生から中学3年生420円)</p> <p>4. その他トレーニングルームで、アドバイス、トレーニングメニューを作成</p>							
経過	平成7年度：7月、荒川地域振興公社の自主事業として実施 平成12年度：スポーツ施設の一元化に伴い区の事業として実施(社会体育課に執行委任) 平成23年度：スポーツハウスの所管が土木課から教育委員会(社会体育課)になったことに伴い、教室運営も教育委員会事業として実施 平成26年度：区の組織改正に伴い、所管を教育委員会から区長部局(スポーツ振興課)へ移管 平成29年度：空調改修に伴うアリーナ利用休止により、教室開催数減 令和元年度：障がい者対象水泳教室を実施 令和2年度：新型コロナウイルス感染症対策により、教室開催数減							
必要性	区民の健康・体力づくりに寄与するとともに、スポーツに対する関心を高める契機とするため、必要である。							
実施方法	(3委託) (直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤職員 <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員) スポーツハウス教室運営業務委託 株式会社日新ウエルネス							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値(8年度)
	①	教室受講者数(人)	58,029	57,545	33,888	34,000	65,000	新型コロナウイルスに伴う教室中止による減(令和元・2年度)
	②	実施回数	2,459	2,312	1,487	1,547	2,550	新型コロナウイルスに伴う教室中止による減(令和元・2年度)
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
継続		継続 各種スポーツや体力アップ等の教室を開催する事業であり、区民の健康維持・体力増強等のため、継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		41,429	43,003	40,925	43,432	47,495	46,371	44,423
決算額(3年度は見込み)		41,428	42,998	39,801	41,666	46,050	21,718	44,423
実績の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
事項名(3年度は見込み)								
教室受講者数(人)		56,991	58,160	54,341	58,029	57,545	33,888	34,000
予算・決算の内訳								
令和元年度(決算)			令和2年度(決算)			令和3年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
委託料	教室運営委託費	45,784	委託料	教室運営委託費	21,718	委託料	教室運営委託費	44,135
委託料	障がい者向け教室運営委託	266				委託料	障がい者向け教室運営委託	288

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額		元年度	2年度	差額	
	給与関係費	903	1,797	894	地方税等	0	0	0
	物件費	46,050	21,718	▲ 24,332	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	25,106	12,590	▲ 12,516
	減価償却費	0	0	0	その他	32,050	17,780	▲ 14,270
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	57,156	30,370	▲ 26,786
	賞与・退職給与引当金繰入額	78	98	20	行政収支差額(a)-(b)=(c)	10,125	6,757	▲ 3,368
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	47,031	23,613	▲ 23,418	通常収支差額(c)+(d)=(e)	10,125	6,757	▲ 3,368
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	10,125	6,757	▲ 3,368

備考 行政費用では、委託料が物件費の大半を占めている。新型コロナウイルス感染症の影響により、教室を中止したため、委託料が減少した。また、新型コロナウイルス感染症の影響で利用者数が減少したことにより、行政収入が減少した。

問題点・課題 教室内容の改善について、利用者に好評だった内容は継続や充実を行うとともに、新規の教室について検討を行う。  
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、新たな教室運営方法の検討を進めていく。

## 問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	参加者数の少ない教室については、案内チラシの配布や掲示板を活用する。	掲示板等を活用し、参加者募集を行った。	参加者の少ない教室については、新規の教室に変更する等の検討を行う。
②	感染症対策を徹底し、参加者の少ない教室の見直しを行うとともに、案内チラシの配布場所、周知方法を増やす。	感染症対策として人を集めない募集方法に変更を行うとともに、教室の実施方法についても検討を行った。	感染症対策を継続するとともに、募集方法の再検討及び安全な教室運営方法について、引き続き検討していく。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会(要旨)状況	

# 事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	05-03-24	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	オリンピック・パラリンピック気運醸成事業	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	田上			
		担当者名	白木	内線	3374			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-03-10	オリンピック・パラリンピック気運醸成事業						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 3年度 <input type="checkbox"/> 2年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 27（2015）年度	根拠	スポーツ基本法第2条・第27条					
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等						
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="checkbox"/> 計画 <input type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	ウォーキングの普及など、子どもから大人まで、だれもが気軽にスポーツに親しめる環境を用意するとともに、才能あるジュニアアスリートへの支援強化や障がい者スポーツ（パラスポーツ）への理解促進、青少年のスポーツ活動の奨励・支援などにより、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会後も引き続き、一層のスポーツ振興を図る。							
対象者等	区民一般							
内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. ウォーキング事業：正しいウォーキング知識を持った指導者の養成講習会、幅広い年齢層が参加できる区民ウォーキング、ウォーキング教室、ライブラリーウォーキングを実施。</li> <li>2. 障がい者スポーツ事業：障がい者スポーツの体験と技術向上の教室、知的障がい児・者が練習成果を発揮するためのフットサル大会、障がい者スポーツの紹介や展示等を行うフェスティバル、障がい者スポーツサポーター養成講習会を実施。</li> <li>3. 子どもスポーツパワーアップ事業：区民や団体が実施する子どもの体力向上等が目的の事業を補助。</li> <li>4. アスリートによるレベルアップ塾：アスリートを指導者に招き、小学生を対象としたスポーツ教室を開催。</li> <li>5. こども向けスポーツ事業：小学生を対象としたスポーツ大会を開催。</li> <li>6. スポーツ活動支援補助金：区内在住・在学の児童生徒が全国大会や関東大会に出場する経費を補助。</li> </ol>							
経過	<p>H27：新規事業として、ウォーキング指導員養成講習会、ウォーキングイベント、障がい者スポーツフェスティバル、障がい者スポーツ教室、子どもスポーツパワーアップ事業、元プロスポーツ選手によるレベルアップ塾を実施。スポーツ活動支援補助金の内容を拡充。</p> <p>H28：既存事業に加え、ウォーキング教室、ライブラリーウォーキング、出張ウォーキング教室、障がい者スポーツサポーター養成・登録制度、知的障がい者スポーツ大会（フットサル大会）を実施。</p> <p>H29：初級障がい者スポーツ指導員養成講習会を文京区・台東区・北区と4区合同で実施。</p> <p>H30：ウォーキングイベントを区民ウォーキングに名称変更。</p> <p>R01：プレイヤー事業として、2019あらかわ陸上教室、ポッチャ教室、ポッチャ小学生大会を実施。</p> <p>R03：障がい者スポーツフェスティバル、障がい者スポーツ教室をパラスポーツフェスティバル、パラスポーツ教室に名称変更。</p>							
必要性	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会後も引き続き、障がい者スポーツの推進、区民のスポーツ実施率の向上を図るとともに、スポーツによる区民の健康づくり・地域の活性化を図ることから必要性がある。							
実施方法	（ <input type="checkbox"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤職員 <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員） 荒川区体育協会をはじめ、様々な団体・組織・事業者の協力を得て実施していく。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値(8年度)
	①	障がい者スポーツ事業参加者数(人)	2740	1308	476	2800	3100	2年度は新型コロナによる開催中止のため参加者数減
	②	初級障がい者スポーツ指導員資格の取得人数(人)	23	23	25	40	120	区主催の講習会にて資格を取得した延べ人数(元年度は中止)
③	ウォーキング指導員数(人)	59	72	92	92	92	区のウォーキング指導員講習会修了者延べ人数(2年度完了事業)	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
推進	継続	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会終了後も、東京都や関係団体等と連携を図り、スポーツに対する気運をレガシーとして残すため、継続して実施する。						

予算・決算額等の推移	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
予算額	13,028	9,948	13,407	15,294	18,630	11,873	9,500	
決算額 (3年度は見込み)	8,253	7,858	7,394	8,364	7,570	4,065	9,500	
実績の推移	事項名 (3年度は見込み)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
実績の推移	ウォーキング事業参加者数	44	92	205	214	369	662	40
	障がい者スポーツ事業 (回)	2	4	5	5	4	6	6
	子どもスポーツパワーアップ事業 (団体数)	0	0	0	2	1	0	1
	スポーツ活動補助 (件)	9	5	16	20	17	0	10

予算・決算の内訳								
令和元年度 (決算)			令和2年度 (決算)			令和3年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報償費	障フェス講師謝礼等	468	報償費	講師謝礼等	218	報償費	講師謝礼等	627
旅費	福島野球交流近接地外旅費	4	需用費	消耗品等	508	需用費	弁当、消耗品等	757
需用費	弁当、消耗品等	1,000	役務費	参加者保険料等	18	役務費	参加者保険料等	280
役務費	障フェス参加者保険料等	73	その他委託料	会場設営、体験会運営委託等	2,438	その他委託料	会場設営、体験会運営委託等	4,775
委託料	会場設営、体験会運営委託等	4,361	使用料及び賃借料	会場使用料等	628	使用料及び賃借料	会場使用料等	658
使用料及び賃借料	会場使用料等	448	備品購入費	ショーケース	216	負担金補助及び交付金	スポーツ活動支援等	2,403
負担金補助及び交付金	スポーツ活動支援等	1,188	負担金補助及び交付金	初級障害登録料、補助金返還	40			

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額	元年度		2年度	差額		
行政費用	給与関係費	13,272	9,197	▲ 4,075	地方税等	0	0	0	
	物件費	5,843	3,789	▲ 2,054	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	3,352	2,009	▲ 1,343	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	1,727	276	▲ 1,451	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	499	0	▲ 499	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	3,851	2,009	▲ 1,842	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,143	502	▲ 641	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 18,134	▲ 11,755	6,379	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	21,985	13,764	▲ 8,221	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 18,134	▲ 11,755	6,379	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 18,134	▲ 11,755	6,379		

備考 行政費用のうち物件費は、障がい者スポーツ事業やウォーキング事業の委託料が主であるが、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により中止や規模を縮小したため減少した。補助費等は、スポーツ活動支援補助が主であるが、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により減少した。

- 問題点・課題
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会によって醸成されたスポーツに対する気運をレガシーとして残していくため、引き続きイベントの内容や開催方法について工夫を重ね、区民の参加の機会を作っていく必要がある。
  - 障がいのある方のイベント参加を促進するため、広報物の表記を工夫するとともに、イベントでのサポート体制を整える必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	感染症対策を徹底した上で、シッティングバレーボール教室及び大会を開催し、東京2020大会の気運醸成を図る。	シッティングバレーボール教室及び大会は中止したが、ポッチャ教室等の障がい者スポーツイベントを実施し、気運醸成を図った。	2020大会終了後においても、多くの区民が参加したくなるようなスポーツイベントを実施していく。
②	障がい者の参加を増やすため、障がい者福祉施設の利用者にも周知するよう、関係部署と調整する。	障がい者福祉施設の利用者向けにイベントのチラシを配布することで、ポッチャ教室において障がい者の参加があった。	障がい者を含めた幅広い区民がより参加しやすくなるよう、誰でも参加が可能なイベントであることを広報していく。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会議案(要旨) 平成23年四定 スポーツ振興基金の設立について

# 事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	05-03-26	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	オリンピック・パラリンピック関連事業	部課名	地域文化スポーツ部スポーツ振興課	課長名	田上			
		担当者名	松田	内線	3372			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-03-11	オリンピック・パラリンピック関連事業						
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	令和 2（ 2020 ）年度	根拠						
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市					
	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成					
	施策	04	スポーツの推進					
目的	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、様々な事業を展開することで気運を高めるとともに、多くの区民が大会を観戦・体験・支えることで関わりを持ち、スポーツへの関心や意欲を高め、未来へ継承されるレガシーとなるよう展開する。							
対象者等	区民一般							
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・聖火リレー：荒川区の聖火リレー当日の盛り上げを行う。</li> <li>・セレブレーション：荒川区の聖火リレーゴール（南千住野球場）にて聖火の到着を祝う式典を実施する。</li> <li>・コミュニティライブサイト：会場装飾及び競技体験を行い、区全体で大会を盛り上げる。（中止）</li> <li>・パブリックビューイング：区ゆかりの選手等が出場する試合を多くの区民で観戦し、応援する。（中止）</li> <li>・シティドレッシング：区施設入口等を装飾する。</li> <li>・チケット活用：現地での大会観戦を行う。</li> <li>・練習会場：荒川総合スポーツセンターをシッティングバレーボールの公式練習会場として使用する。</li> <li>・ボランティア：聖火リレー、セレブレーション等で会場整理等を行う。</li> <li>・ホストタウン：オリンピック・パラリンピック期間中にアルバの選手をおもてなしをする。</li> </ul>							
経過	令和2年度新規事業。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に係る事業を実施する。 ・令和2年3月 東京2020大会を2021年に延期							
必要性	東京2020大会を区全体で盛り上げて、成功させることで、今後の区のスポーツ振興につなげる。							
実施方法	（ 二部委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ） 関連事業の業務は直営及び一部委託にて実施予定							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値(8年度)
	①	セレブレーション参加区民			0	500	500	
	②	聖火リレー等ボランティア			0	540	540	
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
重点的に推進	休止・完了	令和3年度に東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が閉幕することに伴い、事業を完了する。						

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額						—	33,157	50,997
決算額 (3年度は見込み)						—	91	50,997
実績の推移	事項名 (3年度は見込み)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算・決算の内訳								
令和元年度 (決算)			令和2年度 (決算)			令和3年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
			職員手当等	時間外勤務手当	0	職員手当等	時間外勤務手当	1,667
			報償費	謝礼	0	報償費	謝礼	420
			旅費	職員旅費	19	需要費	新型コロナ対策衛生用品等購入費	8,436
			需用費	盛り上げグッズ等作成費	72	役務費	ボランティア保険等	566
			役務費	ボランティア保険等	0	委託料	企画運営等	26,154
			委託料	警備・企画運営等	0	使用料及び賃借料	放映権料・施設使用料等	13,754
			使用料及び賃借料	放映権料・施設使用料	0			

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		元年度	2年度	差額	勘定科目		元年度	2年度	差額
	行政費用	給与関係費	7,672	4,493	▲ 3,179	行政収入	地方税等		0	
物件費			91		国庫支出金			0		
維持補修費			0		都支出金			0		
扶助費			0		分担金及び負担金			0		
補助費等			0		使用料及び手数料			0		
減価償却費			0		その他			0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額			0		行政収入合計(a)		0	0	0	0
賞与・退職給与引当金繰入額		661	245	▲ 416	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 8,333	▲ 4,829	3,595	
その他行政費用			0		金融収支差額(d)			0		
行政費用合計(b)		8,333	4,829	▲ 3,595	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 8,333	▲ 4,829	3,595	
特別費用(g)		0		特別収入(f)		0				
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 8,333	▲ 4,829	3,595			

備考

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会延期に伴い、行政費用が減少した。

問題点・課題

史上初めて大会が延期となったため、関係機関と密に連絡を取るとともに、実施に際しては、安全確保に十分配慮し、大会を成功させる。

## 問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	大会延期により、関係機関、関係各課と連絡を密に取りながら事業を再検討していく。	大会延期により、関係機関と新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた実施方法について、検討を行った。	新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた事業実施方法等について、関係機関と調整し、事業を実施する。
②			
③			

(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

他区の実況

議会議事録 令和元年度決特 パブリックビューイングの実施について

議会議事録(要旨)